

平成 24 年 3 月 26 日  
物 価 統 計 室

## 世帯主 60 歳以上の無職世帯指数の結果

平成 22 年基準改定では、世帯主 60 歳以上の世帯が増加していることから、新たに世帯主 60 歳以上の無職世帯の支出構成に基づく指数（以下「世帯主 60 歳以上の無職世帯指数」という）を追加した<sup>1</sup>。

いわゆる通常の基本分類指数と世帯主60歳以上の無職世帯指数の動きを比較すると、図1・図2のとおり、総合指数、生鮮食品を除く総合指数では大きな差は見られないが、平成22年3月以前と22年4月以降ではやや違いが見られる。これは、平成22年4月に公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたことにより、教育のうち授業料等の指数が下落したことによる。つまり、授業料等のウエイトは世帯主60歳以上の無職世帯指数より基本分類指数の方が大きいいため、下落の影響がより大きくなり、両指数の総合指数の前月比に差が出たと考えられる。

10大費目や中分類指数では、保健医療のうち、医薬品・健康保持用摂取品のウエイトが世帯主60歳以上の無職世帯指数のほうが基本分類指数より大きいことから、サプリメントなどの価格変動により、平成23年3月及び5月の保健医療の指数の動きにやや違いが見られる（表1・表2参照）。

図1 世帯主 60 歳以上の無職世帯指数の動き（全国・総合）

2010年=100

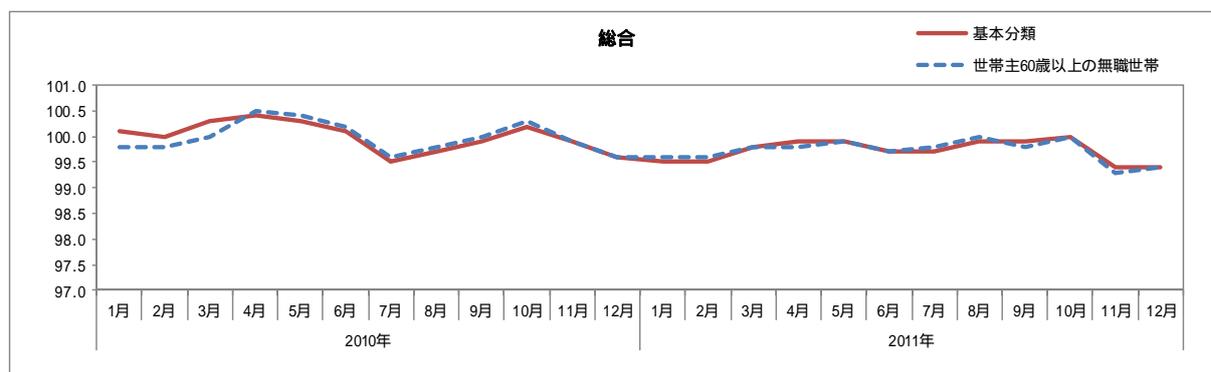
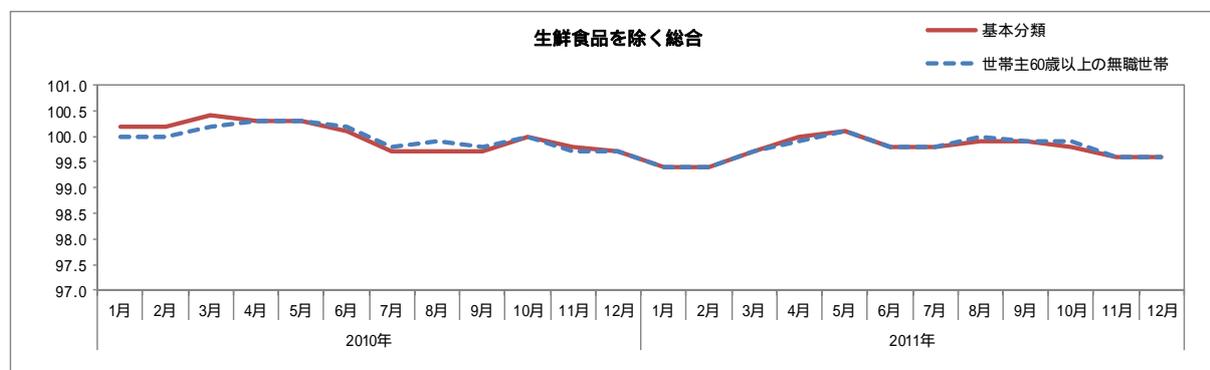


図2 世帯主 60 歳以上の無職世帯指数の動き（全国・生鮮食品を除く総合）

2010年=100



<sup>1</sup> 世帯主 60 歳以上の無職世帯指数は、価格は基本分類指数などの他の系列と同じ値を用い、ウエイトは家計調査の世帯属性別の品目別支出金額の違いに基づいて作成した値を用いて計算する。

表1 10大費目別変化率・寄与度（2010年4月・全国・世帯主60歳以上の無職世帯指数）<sup>2</sup>

類	基本分類			世帯主60歳以上の無職世帯		
	ウエイト (万百分比)	前月比 (%)	寄与度 (前月比)	ウエイト (万百分比)	前月比 (%)	寄与度 (前月比)
総合	10000	0.0		10000	0.4	
食料	2525	0.7	0.17	2689	0.8	0.24
生鮮野菜	175	13.8	0.23	221	13.8	0.29
住居	2122	0.0	0.00	2491	0.0	-0.02
光熱・水道	704	-0.4	-0.03	764	-0.3	-0.02
家具・家事用品	345	0.2	0.01	373	0.4	0.01
被服及び履物	405	2.5	0.10	296	3.1	0.09
保健医療	428	0.2	0.01	567	0.3	0.02
交通・通信	1421	0.2	0.03	1160	0.3	0.03
教育	334	-8.4	-0.30	13	-8.7	-0.01
授業料等	228	-12.0	-0.30	9	-11.6	-0.01
教養娯楽	1145	0.5	0.06	1152	0.8	0.08
諸雑費	569	0.0	0.00	496	0.0	0.00

表2 保健医療の変化率・寄与度（平成23年3月・平成23年5月・全国）

基本分類					
類	ウエイト (万百分比)	3月		5月	
		前月比 (%)	寄与度 (前月比)	前月比 (%)	寄与度 (前月比)
保健医療	428	-0.4	-0.02	0.9	0.04
医薬品・健康保持用摂取品	129	-1.5	-0.02	2.7	0.03
保健医療用品・器具	77	0.3	0.00	0.7	0.01
保健医療サービス	222	0.0	0.00	0.0	0.00
世帯主60歳以上の無職世帯					
類	ウエイト (万百分比)	3月		5月	
		前月比 (%)	寄与度 (前月比)	前月比 (%)	寄与度 (前月比)
保健医療	567	-0.5	-0.03	1.2	0.07
医薬品・健康保持用摂取品	179	-1.8	-0.03	2.9	0.05
保健医療用品・器具	77	0.1	0.00	2.1	0.02
保健医療サービス	311	0.0	0.00	0.0	0.00

<sup>2</sup> 変化率（基本分類、世帯主60歳以上の無職世帯）寄与度（基本分類）は端数処理前の指数値を用いているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。